

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)											
						財政健全化等	×	歳入総額	28,853,771			27,782,543	実質収支比率			12.0	11.6									
市町村名	蒲都市		地方交付税種地	I-4	財源超過	×	歳出総額	26,709,391	25,599,110	經常収支比率	88.7	90.5	標準財政規模	16,541,371	16,883,330											
					首都	×	歳入歳出差引	2,144,380	2,183,433	(※1)	( 95.8 )	( 98.4 )														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	153,169	220,929	実質収支	1,991,211	1,962,504				財政力指数	0.85	0.84								
					中部	○	単年度収支	28,707	-463,530	公債費負担比率		15.3				14.8										
人口	22年国調(人)		82,249		産業構造(※5)	過疎	×	積立金	76,442	8,300	健全化判断比率															
	17年国調(人)		82,108			山県	×	繰上償還金	100,163	-	実質赤字比率															
	増減率(%)		0.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	500,000	連結実質赤字比率															
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		81,717		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質単年度収支	205,312	-955,230	実質公債費比率	-1.9	-1.6											
	うち日本人(人)		79,518			第1次	1,961	2,368	指数表選定	○																
	26,01,01(人)		81,772				4.8	5.3																		
	うち日本人(人)		79,890			第2次	16,196	17,706	基準財政収入額	10,235,408	10,766,818	資金不足比率(※4)														
	増減率(%)		-0.1				39.6	39.9	基準財政需要額	12,000,360	12,326,325															
	うち日本人(%)		-0.2			第3次	22,712	23,956	標準税収入額等	13,258,378	14,012,127															
面積(km <sup>2</sup> )		56.89		55.6	54.0		經常経費充当一般財源等	15,118,178	15,020,441																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		1,446				歳入一般財源等	20,929,913	20,586,933																		
世帯数(世帯)		28,864																								
職員状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,708,854	29,618,766	うち公的資金	10,267,152	12,090,101												
	市区町村長	1	9,270		一般職員	560	1,640,240	2,929	債務負担行為額(支出予定額)	7,750,000	3,540,933															
	副市区町村長	1	7,810		うち消防職員	112	303,072	2,708	収益事業収入	165,993	-															
	教育長	1	6,970		うち技能労務職員	34	106,454	3,131	土地開発基金現在高	-	-															
	議会議長	1	5,320		教育公務員	15	47,810	3,187	財政調整基金	3,194,442	3,118,000															
	議会副議長	1	4,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	270,900	270,100															
	議会議員	18	4,570		合計	575	1,688,050	2,936	減債基金	270,900	270,100															
						ラスパイレス指数		100.1		その他特定目的基金	2,254,378	1,919,273														
	一般会計等の一覧																									
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(11)	蒲都市幸田町衛生組合	(15)	蒲都市交通安全事業会															
(2)	土地区画整理事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	蒲郡港富施設																	
(3)	公共用地対策事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	モーターボート競走事業会計	(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	蒲郡市土地開発公社																	
						(14)	東三河広域連合																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,610,244	47.2	12,341,283	78.2	普通税	12,422,356	91.3	162,105	議会費	274,223	1.0	-	274,209	
地方譲与税	247,381	0.9	247,381	1.6	法定普通税	12,422,356	91.3	162,105	総務費	3,453,558	12.9	243,692	2,956,049	
利子割交付金	29,157	0.1	29,157	0.2	市町村民税	5,492,543	40.4	-	民生費	9,928,864	37.2	155,262	5,270,477	
配当割交付金	91,499	0.3	91,499	0.6	個人均等割	143,479	1.1	-	衛生費	2,491,218	9.3	250,046	2,161,974	
株式等譲渡所得割交付金	59,234	0.2	59,234	0.4	所得割	4,138,044	30.4	-	労働費	104,962	0.4	-	60,196	
地方消費税交付金	975,996	3.4	975,996	6.2	法人均等割	218,270	1.6	-	農林水産業費	249,040	0.9	80,760	232,287	
ゴルフ場利用税交付金	2,233	0.0	2,233	0.0	法人税割	992,750	7.3	162,105	商工費	853,496	3.2	8,916	440,301	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,095,930	44.8	-	土木費	2,196,118	8.2	1,668,818	1,144,716	
自動車取得税交付金	52,384	0.2	52,384	0.3	うち純固定資産税	6,043,913	44.4	-	消防費	1,149,315	4.3	245,650	923,410	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	157,600	1.2	-	教育費	2,730,838	10.2	377,453	2,115,709	
地方特例交付金	44,838	0.2	44,838	0.3	市町村たばこ税	665,805	4.9	-	災害復旧費	11,892	0.0	-	11,892	
地方交付税	1,828,889	6.3	1,765,377	11.2	鉦産税	-	-	-	公債費	3,265,867	12.2	-	3,194,313	
普通交付税	1,765,377	6.1	1,765,377	11.2	特別土地保有税	10,478	0.1	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	63,492	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税	1,187,888	8.7	-	歳出合計	26,709,391	100.0	3,030,597	18,785,533	
(一般財源計)	16,941,855	58.7	15,609,382	98.9	法定目的税	1,187,888	8.7	-						
交通安全対策特別交付金	12,240	0.0	12,240	0.1	入湯税	81,032	0.6	-						
分担金・負担金	139,856	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	656,377	2.3	34,108	0.2	都市計画税	1,106,856	8.1	-						
手数料	121,413	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,213,607	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,859,405	6.4	-	-	合計	13,610,244	100.0	162,105						
財産収入	246,049	0.9	111,437	0.7										
寄附金	24,121	0.1	-	-										
繰入金	43,354	0.2	-	-										
繰越金	2,183,433	7.6	-	-										
諸収入	1,457,161	5.1	21,830	0.1										
地方債	1,954,900	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,250,000	4.3	-	-										
歳入合計	28,853,771	100.0	15,788,997	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.6	98.4
現年計	98.6	98.4
市町村民税	94.2	93.3
純固定資産税	91.5	91.1

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,327,711	119,453
上水道	6,407	32,913
工業用水道	-	12,237
交通	-	21,619
電気	-	96
国民健康保険	540,000	85
その他	1,781,304	252

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,327,711	119,453
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	平成26年度	平成25年度
合計	26,709,391	18,785,533
議会費	274,223	274,209
総務費	3,453,558	2,956,049
民生費	9,928,864	5,270,477
衛生費	2,491,218	2,161,974
労働費	104,962	60,196
農林水産業費	249,040	232,287
商工費	853,496	440,301
土木費	2,196,118	1,144,716
消防費	1,149,315	923,410
教育費	2,730,838	2,115,709
災害復旧費	11,892	11,892
公債費	3,265,867	3,194,313
諸支費	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	26,709,391	18,785,533

区分	平成26年度	平成25年度
合計	26,709,391	18,785,533
議会費	274,223	274,209
総務費	3,453,558	2,956,049
民生費	9,928,864	5,270,477
衛生費	2,491,218	2,161,974
労働費	104,962	60,196
農林水産業費	249,040	232,287
商工費	853,496	440,301
土木費	2,196,118	1,144,716
消防費	1,149,315	923,410
教育費	2,730,838	2,115,709
災害復旧費	11,892	11,892
公債費	3,265,867	3,194,313
諸支費	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	26,709,391	18,785,533

区分	平成26年度	平成25年度
合計	26,709,391	18,785,533
議会費	274,223	274,209
総務費	3,453,558	2,956,049
民生費	9,928,864	5,270,477
衛生費	2,491,218	2,161,974
労働費	104,962	60,196
農林水産業費	249,040	232,287
商工費	853,496	440,301
土木費	2,196,118	1,144,716
消防費	1,149,315	923,410
教育費	2,730,838	2,115,709
災害復旧費	11,892	11,892
公債費	3,265,867	3,194,313
諸支費	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	26,709,391	18,785,533

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 豊前県豊前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, 公共用地対策事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 蒲都市幸田町衛生組合, 蒲都市幸田町衛生組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 蒲都市交通安全事業会, 蒲都市港管施設課, 蒲都市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future burden with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳. Includes rows for 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

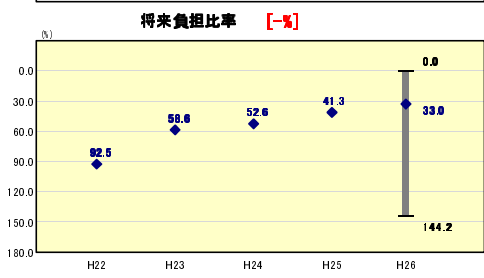
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	81,717	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	79,518	人(H27.1.1現在)			
面積	56.89	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	28,853,791	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	26,709,391	千円	実質公債費比率	-1.9	%
実質収支	1,991,211	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	18,541,371	千円	市町村類型	H22 Ⅱ-O H23 Ⅱ-O H24 Ⅱ-O	
地方債現在高	28,708,854	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ-O H26 Ⅱ-O	



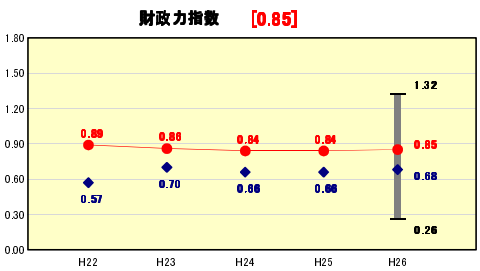
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



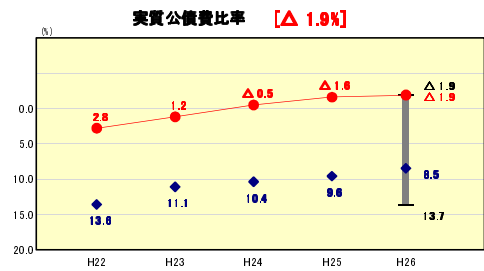
**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率は平成22年度から5年連続してマイナス値となっている。この理由としては、病院事業会計および下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行っていることがあげられる。一方で、平成26年度までに競艇場の新スタンド建設のために、競艇施設整備基金を大きく取り崩したため、前年度から5%の悪化をした。今後、区画整理事業、下水道事業、病院事業への繰出しを計画的に行い、少しでもモーターボート競走事業に依存しない体制作りを目指す。

## 財政力



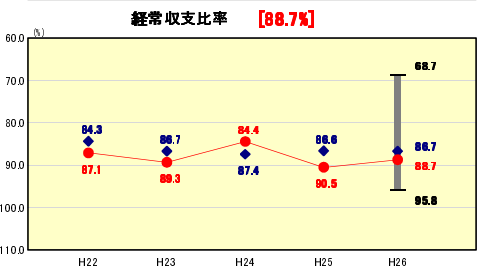
**財政力指数の分析**  
 財政力指数については、前年度から0.01上昇して0.85となり、愛知県平均には及ばないが、類似団体平均の0.68は上回っている。歳入については、景気の回復傾向をうけて地方税収入が前年度比較1.7%増となった。引き続き企業誘致の強化や、公用車への広告掲載などの自主財源確保の取り組みを実施するとともに、業務のコスト削減を進め、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況



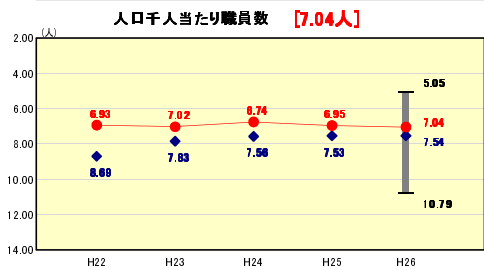
**実質公債費比率の分析**  
 ここ数年、下水道事業に対する繰出しを、全てモーターボート競走事業から直接行っているため、準元利償還金算入額が減少し、対前年度比で0.3ポイント改善し、Δ1.9%となった。しかし、モーターボート競走事業の収益が減少した場合、一般会計からの繰出しが増加し、数値が悪化することが懸念される。そのため、市債の計画的な発行を行い、確実な市債残高の減少を図る。

## 財政構造の弾力性



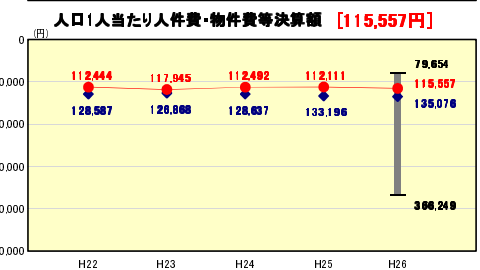
**経常収支比率の分析**  
 経常収支比率は前年度比で1.8ポイント改善し、愛知県平均とは同率だが、類似団体の平均は依然として上回っている。前年度から改善した要因としては、地方税収入や地方交付税などの経常的収入が増となったことがあげられる。今後も、業務改善によるコスト削減、市債残高の抑制による公債費の削減など、義務的経費の削減を図っていく。

## 定員管理の状況



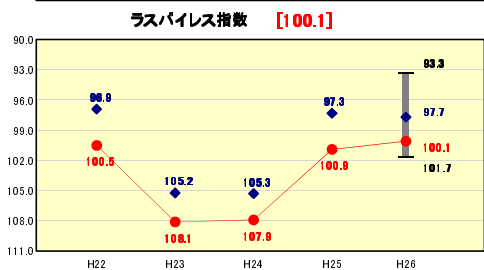
**人口千人当たり職員数の分析**  
 人口千人当たりの職員数は、前年度比で0.09ポイント微増したが、類似団体平均は下回っている。平成22年度までの「蒲郡市集中改革プラン」の「新職員適正化計画」において、5年間で全会計ベースで140人(11.5%)の削減目標を20人上回る160人の削減を行うとともに、平成27年度には30人を超える大量の定年退職者を控えている。定年退職者のピークである平成27年度以降は、退職手当の減少や、職員の新陳代謝により人件費は減少することが見込まれるが、権限委譲等により事業が増加することも踏まえ、適正な職員配置を行っていく。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から微増しており、類似団体の平均は下回っているが、愛知県平均を上回っている。類似団体との比較では、衛生費と消防費が上回る結果となった。これは、ごみ処理業務や消防業務を市が直接実施しているために、多大な経費を要していることが理由として考えられる。今後も指定管理者制度の推進や、業務の民間委託等により物件費の割合が高まることが想定されるが、公共施設の見直し検討や、人員の適正配置を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析**  
 ラスパイレース指数は、前年度比0.8ポイント減少して100.1となったが、これは類似団体平均及び、全国市平均いずれも上回っている。本市では「集中改革プラン」において策定した「新定員適正化計画」のもとで目標値以上の人員削減を達成したが、今後も平成24年4月からの「定員適正化計画」に基づいて適正な人員配置を行うとともに、適正な給与構造を検討していく。

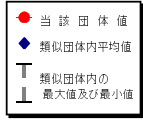
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

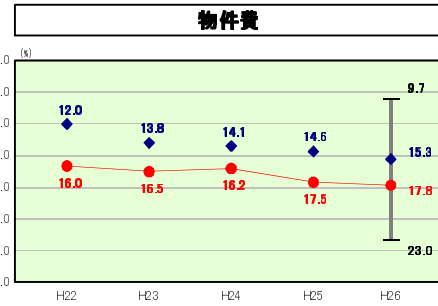
愛知県蒲郡市

## 経常収支比率の分析

人口	81,717	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,519	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	56.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-1.9	%
歳入総額	28,853,771	千円	符号負担比率	-	%
歳出総額	28,709,391	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実収支	1,991,211	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	16,541,371	千円			
地方債現在高	28,708,954	千円			

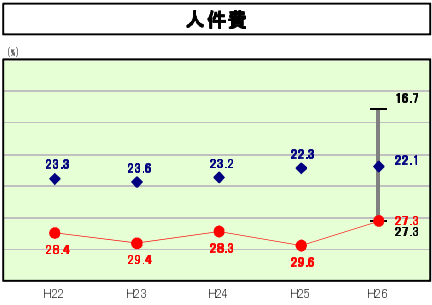


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



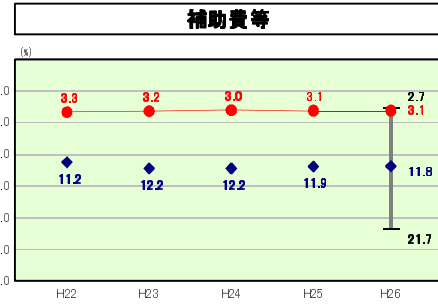
#### 物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は愛知県平均、類似団体平均のいずれと比較しても高くなっている。これは図書館、市民会館、体育施設の管理等を民間委託してきた結果であると考えられる。前年度比で0.3ポイント上昇しているが、これは成人用肺炎球菌予防接種委託料が約21,000千円増となったこと等が要因としてあげられる。今後も、民間委託については検討をしていくが、その際には十分な精査を行い、委託料削減にも努めていく。



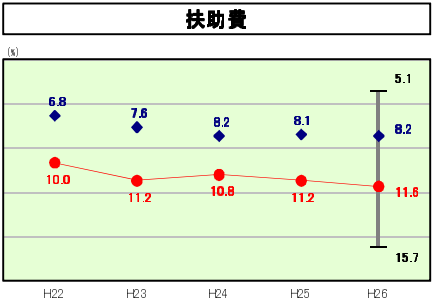
#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、勤奨退職者の減により、前年度比で2.3ポイント改善したものの、類似団体及び愛知県平均と比べて高い水準にある。これは、ごみ処理業務、消防業務、保育所運営の大部分を直営で行っており、このような部分での職員数が多いことが要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。ただし、民間でも実施可能な部分については、委託することも検討していく。



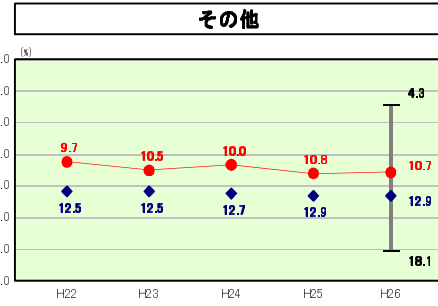
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均、県平均を大きく下回っているが、これは病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行っていることが大きな要因である。また、類似団体との比較では、一部事務組合に対する負担金が低くなっている。今後も補助事業について、各種団体への補助事業の費用対効果、経費負担のあり方を精査し、見直しを行っていく。



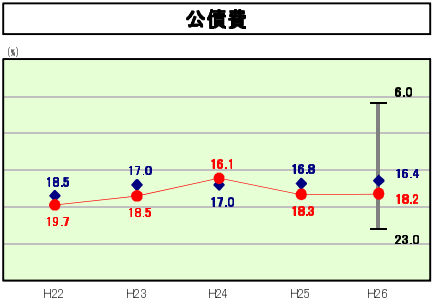
#### 扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、県内平均は下回っているものの、類似団体の平均との比較では高くなっている。内訳では、老人福祉費と生活保護費で高い数値を示しており、他団体と比較して高齢者人口の割合及び生活保護者数が高い水準にあると考えられる。



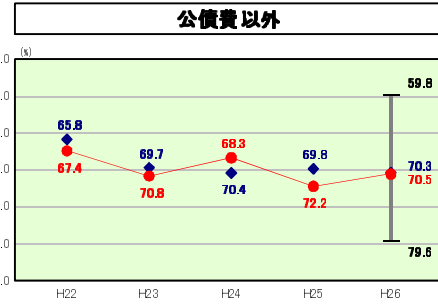
#### その他の分析

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均、県平均を下回っているが、前年度との比較ではほぼ横ばいで、平成24年度と比較すると高い水準にある。今後、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加していくことが予想されるが、各会計における事業内容を精査していく。



#### 公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較してほぼ横ばいの18.2%となった。これは、類似団体平均及び愛知県平均を上回る割合であるが、土地区画整理事業など都市基盤整備事業を進めたほか、学校施設の耐震化や消防庁舎等の施設整備の推進により起債額が増大したためである。今後も臨時財政対策債の償還が始まっていくこともあり、厳しい状況が予想されるが、計画的な市債発行を行い、市債残高の抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析

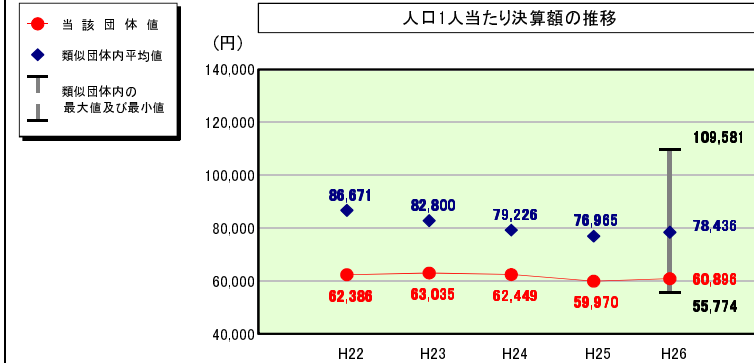
公債費以外では、人件費の減により対前年度比では1.7ポイント改善し、県平均は下回っているが、類似団体平均は0.2ポイント上回っている。退職者の減少や、職員の新陳代謝により人件費については減少が見込まれるが、福祉サービスの利用拡大や、高齢化の更なる進行により扶助費の増加や、民間委託等による委託料の増加は今後も予想されることあり、各事業の見直し、合理化を行うことで関連経費の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛知県蒲郡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



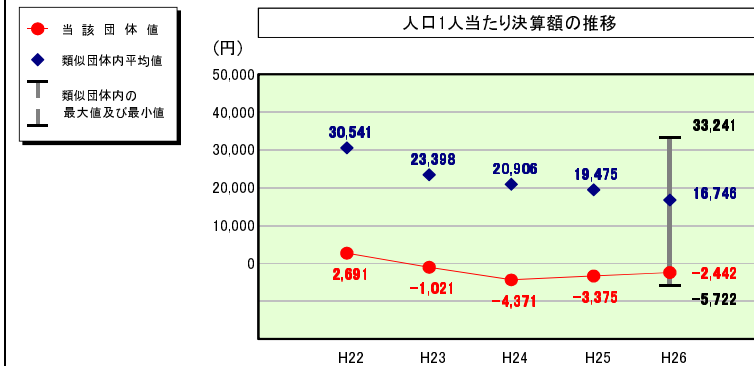
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,243,544	64,167	66,168	▲ 3.0
賃金(物件費)	178,224	2,181	6,044	▲ 63.9
一部事務組合負担金(補助費等)	5,416	66	8,094	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	834	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,447	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,593	1,011	1,555	▲ 35.0
▲退職金	▲ 533,565	▲ 6,529	▲ 6,706	▲ 2.6
合計	4,976,212	60,896	78,436	▲ 22.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	7.54	▲ 0.50
ラスパイレース指数	100.1	97.7	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

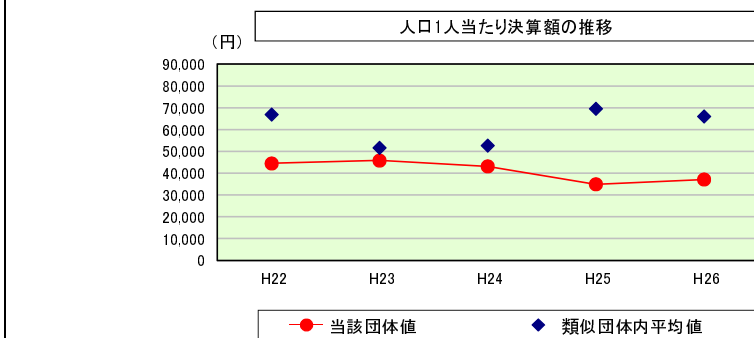


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,165,680	38,740	44,718	▲ 13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	451	6	14,132	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,599	105	2,847	▲ 96.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,188	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 947,261	▲ 11,592	▲ 4,508	157.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,427,025	▲ 29,700	▲ 41,714	▲ 28.8
合計	▲ 199,556	▲ 2,442	16,746	▲ 114.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

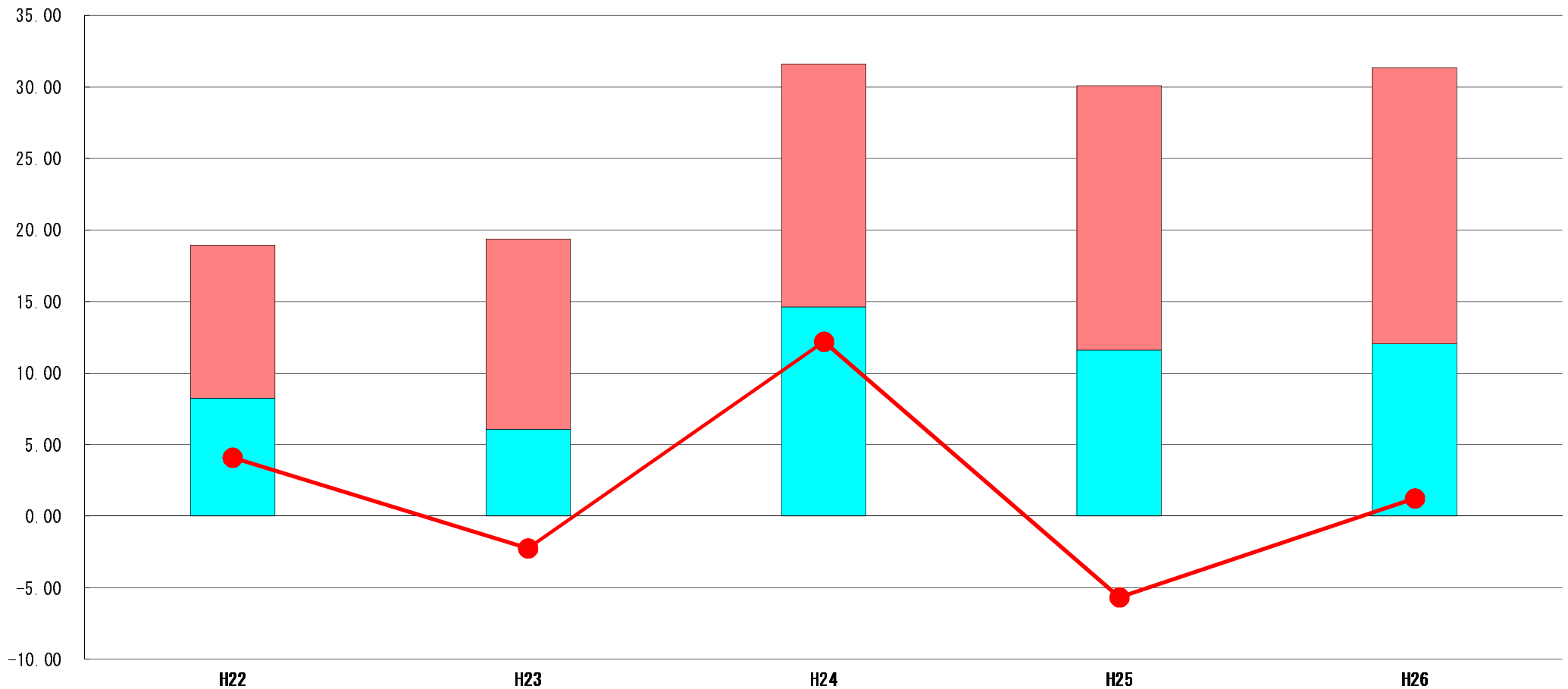
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,598,461	44,481	▲ 44.1	66,876	▲ 5.5	▲ 38.6
うち単独分	2,012,749	24,880	▲ 54.7	36,310	▲ 11.2	▲ 43.5
H23	3,691,238	45,855	▲ 3.1	51,704	▲ 22.7	25.8
うち単独分	1,792,441	22,267	▲ 10.5	26,896	▲ 25.9	15.4
H24	3,544,698	43,129	▲ 5.9	52,678	1.9	▲ 7.8
うち単独分	2,376,332	28,913	29.8	30,185	12.2	17.6
H25	2,855,301	34,919	▲ 19.0	69,560	32.0	▲ 51.0
うち単独分	2,010,955	24,592	▲ 14.9	35,305	17.0	▲ 31.9
H26	3,030,597	37,086	6.2	65,988	▲ 5.1	11.3
うち単独分	1,849,977	22,639	▲ 7.9	36,473	3.3	▲ 11.2
過去5年間平均	3,344,059	41,094	▲ 11.9	61,361	0.1	▲ 12.0
うち単独分	2,008,491	24,658	▲ 11.6	33,034	▲ 0.9	▲ 10.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.70	13.29	16.95	18.47	19.31
 実質収支額		8.25	6.08	14.62	11.62	12.04
 実質単年度収支		4.10	▲ 2.25	12.19	▲ 5.66	1.24

### 分析欄

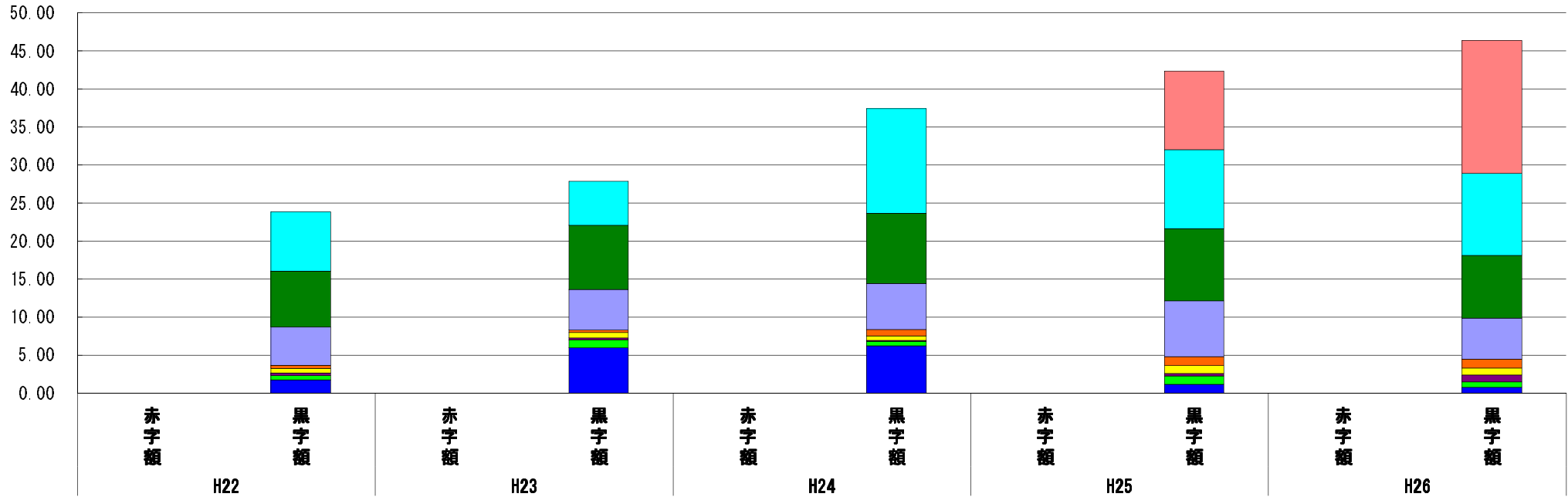
財政調整基金の残額については、取り崩しを行わず、公共用地対策事業特別会計において土地を売却した利益65,000千円と、利子分を積み立てて、平成26年度末残高は約76,000千円の増となった。実質収支額は、歳入歳出差引が減少したものの、翌年度に繰越すべき財源も減少したため、標準財政規模比で12.04%となった。単年度収支は、実質収支の増により対前年比で6.9ポイント上昇した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛知県蒲郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
モーターボート競走事業会計	-	-	-	10.31	17.46
一般会計	7.85	5.77	13.80	10.42	10.81
水道事業会計	7.32	8.42	9.22	9.46	8.20
病院事業会計	5.04	5.35	6.04	7.32	5.41
公共用地対策事業特別会計	0.39	0.33	0.82	1.22	1.21
下水道事業特別会計	0.63	0.68	0.61	0.98	0.90
介護保険事業特別会計	0.34	0.31	0.15	0.38	0.88
国民健康保険事業特別会計	0.57	1.00	0.55	1.05	0.72
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	1.73	5.99	6.24	1.19	0.78

### 分析欄

蒲郡市においては、一般会計をはじめとする全会計において黒字を計上しており、連結赤字比率はない。

平成23年度より引き続き、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計が一般会計からの繰入を受けているほか、病院事業会計、区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計はモーターボート競走事業会計からの繰入れを受けている。

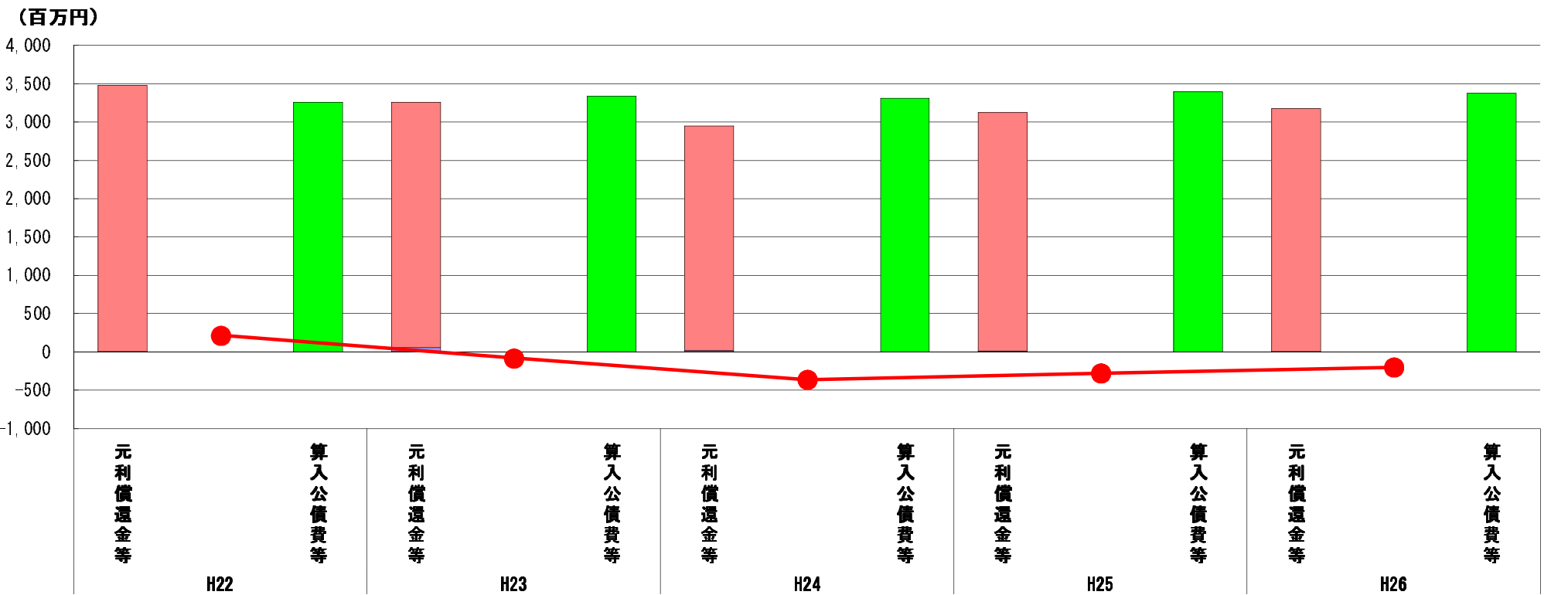
モーターボート競走事業会計については、今後も安定的に現在の収益レベルを確保できるという保証はなく、大規模施設改修等による基金の取崩しもあり、十分な繰出額を確保できなくなることも考えられるので、他会計は繰入れに頼らない財政運営を目指していく必要がある。また一般会計も、税収入、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となると、財政調整基金を取崩すなど各種基金の運用による財政運営が求められるため、慎重な財政運営を行っていく必要がある。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県蒲郡市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,469	3,199	2,931	3,106	3,166
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	50	7	6	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,261	3,339	3,307	3,397	3,374
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		217	▲81	▲360	▲276	▲199

**分析欄**

平成26年度の実質公債費比率は▲1.9%（3カ年）、単年度でも▲1.4%と平成25年度に引き続き負数となった。

モーターボート競走事業会計から病院事業会計、下水道事業特別会計に直接繰出しを行うことによって、公営企業債における元利償還金に対する繰入額が減少していること、また普通交付税に措置される算入公債費等も、臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子が負数となっている。

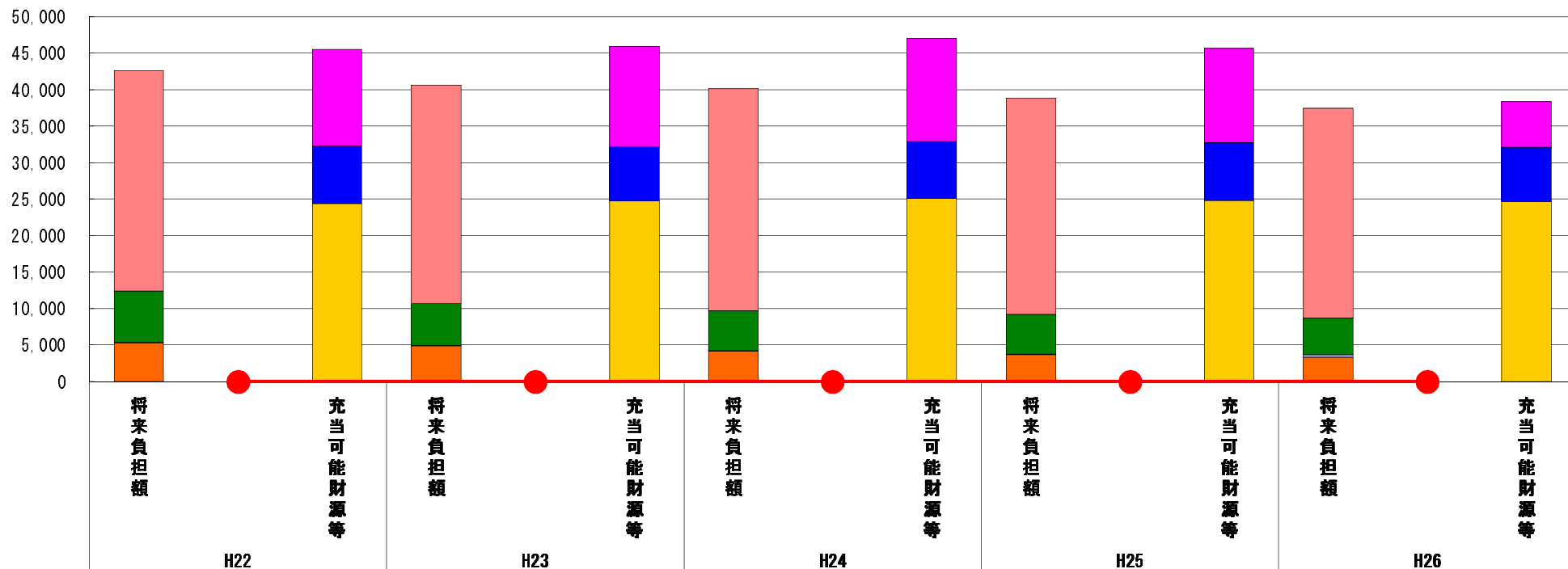
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県蒲郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,160	29,924	30,454	29,619	28,709
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	55	52
	公営企業債等繰入見込額		7,046	5,734	5,423	5,422	5,031
	組合等負担等見込額		106	98	91	83	333
	退職手当負担見込額		5,283	4,870	4,192	3,678	3,322
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,206	13,762	14,107	12,929	6,269
	充当可能特定歳入		7,925	7,429	7,813	7,948	7,409
	基準財政需要額算入見込額		24,358	24,767	25,081	24,781	24,693
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2.893	▲ 5.332	▲ 6.841	▲ 6.801	▲ 924

### 分析欄

平成21年度より引き続き、将来負担比率は発生していない。要因として、起債抑制の効果により一般会計等の地方債残高が減少していること、下水道事業特別会計に対する繰出しをモーターボート競走事業会計から直接行うことによって、公営企業債等繰入見込額が減少していること、職員の年齢構成の変化により退職手当負担見込額が減少していることがあげられる。ただし、今後はモーターボート競走事業において、収益が悪化した場合に他会計に対する繰出額が確保できない可能性があることや、競艇場の大規模施設改善により、競艇施設整備事業基金等の充当可能基金が大幅に減少しており、引き続き地方債の発行抑制等を行う必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。